

# 2022年3月期 決算概要

---



2022年5月13日

株式会社ビーアールホールディングス

# 主要数値の実績

売上高は4年ぶりの減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は3年ぶりの減益

売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前期に次ぐ過去2番目の数値

百万円

	前期実績	当期計画	当期実績	前年増減額	計画増減額
受注高	46,085	50,800	31,739	▲14,346 (▲31.1%)	▲19,061 (▲37.5%)
売上高	38,797	39,000	35,899	▲2,898 (▲7.5%)	▲3,101 (▲8.0%)
営業利益	3,045	2,350	2,289	▲756 (▲24.8%)	▲61 (▲2.6%)
経常利益	2,954	2,300	2,296	▲658 (▲22.3%)	▲4 (▲0.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,948	1,500	1,527	▲421 (▲21.6%)	+27 (+1.8%)
1株当たり当期純利益(円)	49.69	38.26	33.85	▲15.84	▲4.41
ROE (%)	20.7	20.0	12.1	▲8.6	▲7.9

# 今期決算のトピックス

## ●受注高の減少（対前年同期比▲14,346百万円）

当期の受注高につきましては、製品販売事業の受注高が260百万円増となったものの、建設事業において床版取替工事等の大型物件の受注が減少し14,653百万円減となった事により、全セグメント合計で前年同期比14,346百万円減の31,739百万円となりました。

## ●売上高の減少（対前年同期比▲2,898百万円）

当期の売上高につきましては、建設事業での大型工事の受注減が影響し、前年同期比2,898百万円減少の35,899百万円となりました。そのような状況のなか、JRTT発注工事の売上高は、前年同期比2,026百万円減の2,641百万円となったものの、NEXCO発注工事では進捗が進み、NEXCO発注工事の売上高は前年同期比2,614百万円増の13,739百万円となりました。

## ●当期純利益の減少（対前年同期比▲421百万円）

親会社に帰属する当期純利益は対前年同期比421百万円減少の1,527百万円となりました。これは、建設事業で前期と比べ大型工事の受注が大幅に減少したことによるものであります。そのような状況のなかNEXCO発注工事の粗利益では、前年同期比355百万円増加の1,552百万円となりました。

# 次期の業績予想及び配当

売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当期実績より若干の増収増益を見込み、配当は前期と同額を予定

百万円

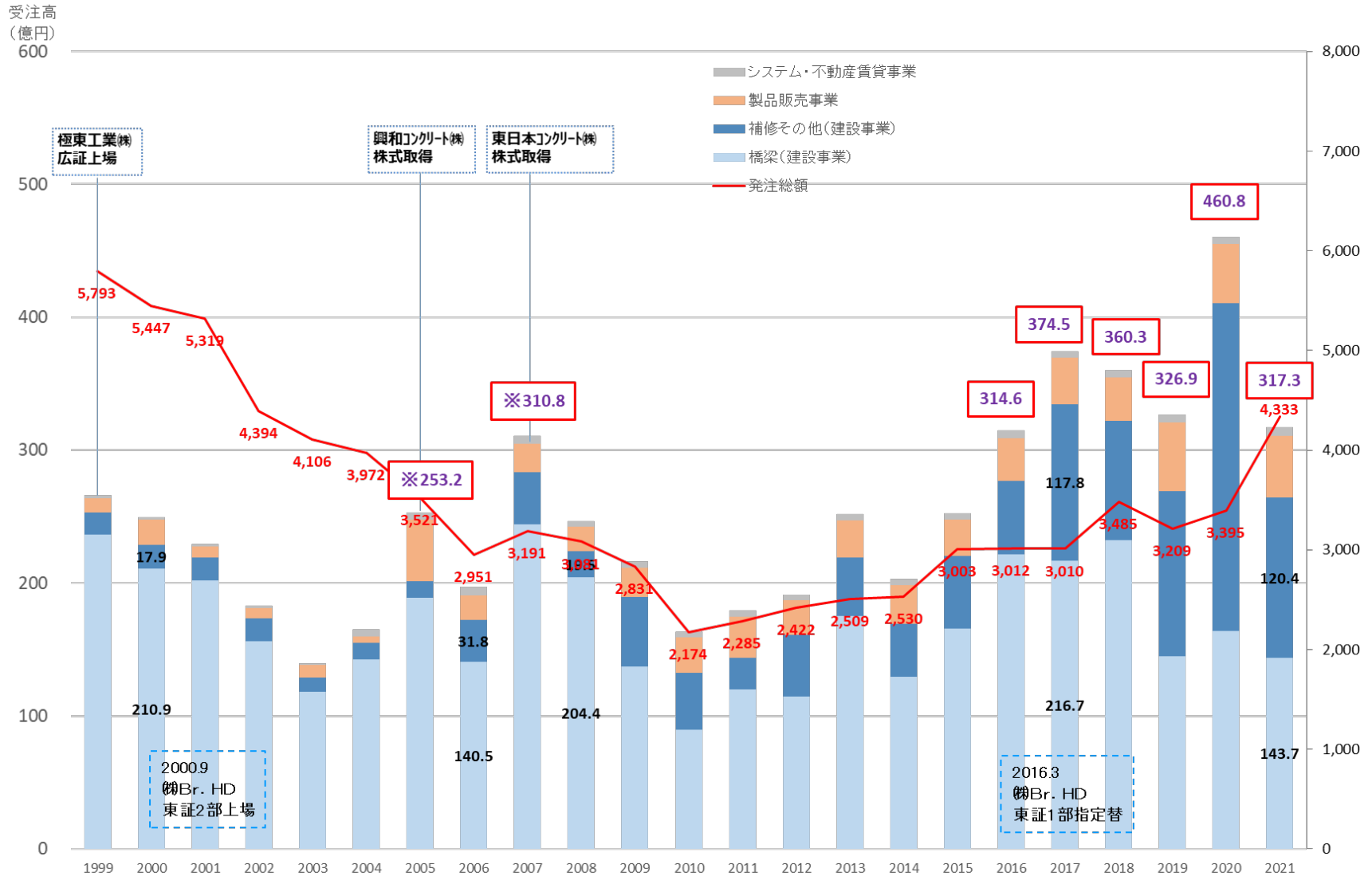
	2022.3期	2023.3期 予想	増減額	増減率 %
売上高	35,899	37,000	+1,101	+3.1
営業利益	2,289	2,450	+161	+7.0
経常利益	2,296	2,400	+104	+4.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527	1,600	+73	+4.8
1株当たり当期純利益（円）	33.85	35.46	+1.61	+4.8

※2023.3期は2022.3期下期に受注した大型工事の進捗が下期以降より進むと予測しております。

	2022.3期	前期比	2023.3期 予定	前期比
1株当たり年間配当金	12円 (中間6円)	+1円	12円	—
連結配当性向	35.5%	+13.4%	33.8%	▲1.7%

※現時点で新型コロナウイルス感染拡大による深刻な影響はありませんが、将来の工事の進捗や工事進行基準の計算要素である工事原価総額に影響を及ぼす可能性があります。

# 年度別セグメント別受注実績・年度別発注額推移比較



※年度別発注総額は、一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会の調べによる統計値です

※H17年度の受注高には興和コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート㈱の繰越高56億円が含まれております。

※H19年度の受注高には東日本コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、東日本コンクリート㈱の繰越高54億円が含まれております。

## 当期の主な受注工事

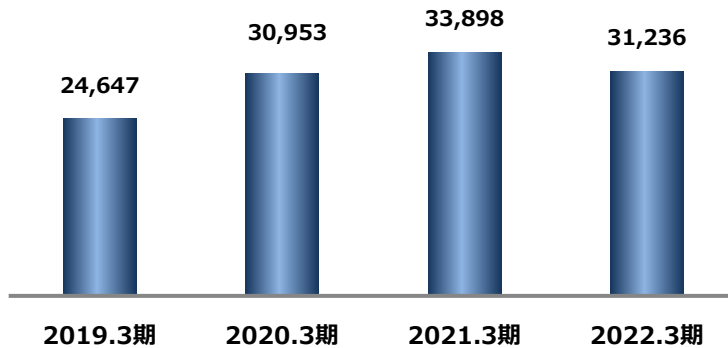
工事名称	契約先	セグメント
東名高速道路（特定更新等）清見寺橋他1橋床版取替工事	中日本高速道路（株）東京支社	建設事業
令和3年度 東九州自動車道 清武川橋（PC上部工）工事	西日本高速道路（株）九州支社	建設事業
東名高速道路（特定更新等）大井松田IC～御殿場IC（左ルート）間床版取替工事（2021年度）	中日本高速道路（株）東京支社	建設事業
東海環状自動車道 御望山本線橋（PC上部工）工事	中日本高速道路（株）名古屋支社	建設事業
東海環状自動車道 早野高架橋（PC上部工）工事	中日本高速道路（株）名古屋支社	建設事業
東海環状自動車道 北勢第三高架橋第二工区（PC上部工）工事	中日本高速道路（株）名古屋支社	建設事業
PC桁等大規模修繕工事(2021-2-松)	阪神高速道路（株）	建設事業
中国自動車道（特定更新等）三尾橋（下り線）他5橋床版取替工事（床版製作・運搬）	民間共同企業体	製品販売事業
湖西道路雄琴川橋PC上部工事	近畿地方整備局	建設事業
（国）457号新塩沢橋橋梁耐震補強及び補修工事（その2）	宮城県仙台市	建設事業
（都）今釜本渡港線橋梁（上部工）工事	熊本県天草市	建設事業
栗柄広谷線街路工事（R3-3工区）	広島県	建設事業
（市）町東古屋敷線（仮称新馬橋）橋梁上部工工事	宮城県仙台市	建設事業

# セグメント別情報

## 建設事業

### 売上高(累計)

(単位：百万円)

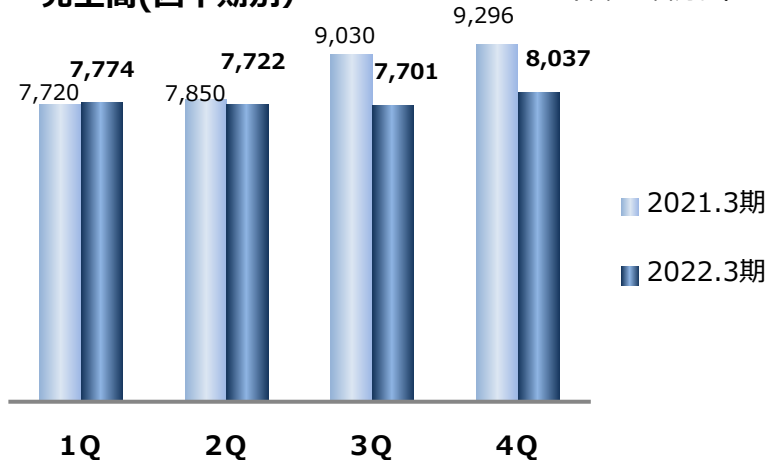


### 売上高 312億36百万円 (対前期比7.9%減)

- 大型工事の受注が大幅に減少したことによる減収
- 手持ち工事の進捗は堅調に推移し、NEXCO発注工事の売上高は増加

### 売上高(四半期別)

(単位：百万円)



### 売上高 対前年同期増減

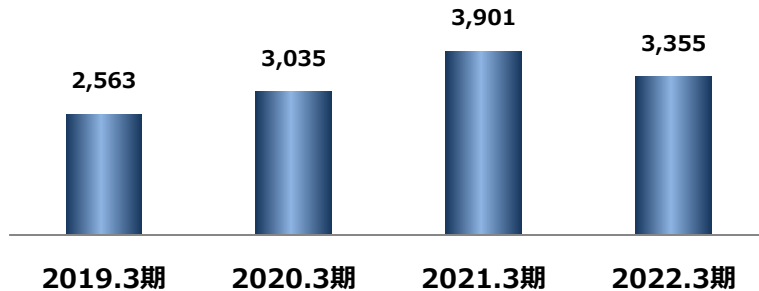
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
2021.3期	+33.2%	+25.2%	▲14.2%	+11.1%	+9.5%
2022.3期	+0.7%	▲1.6%	▲14.7%	▲13.5%	▲7.9%

# セグメント別情報

## 建設事業

### セグメント利益(累計)

(単位：百万円)

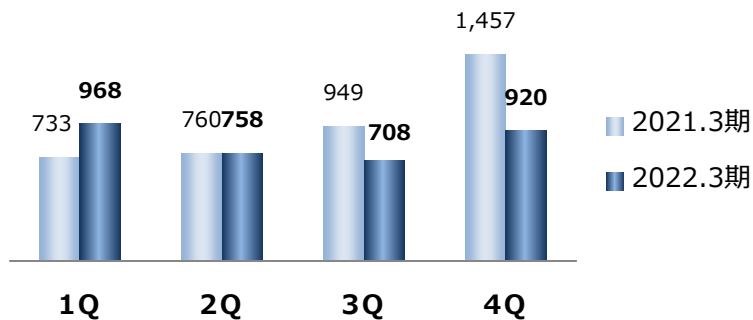


### 利益 33億55百万円 (対前期比14.0%減)

- 当期大型工事の売上高減少にともない減益
- 採算性の良い工事が前期と比べ減少

### セグメント利益(四半期別)

(単位：百万円)

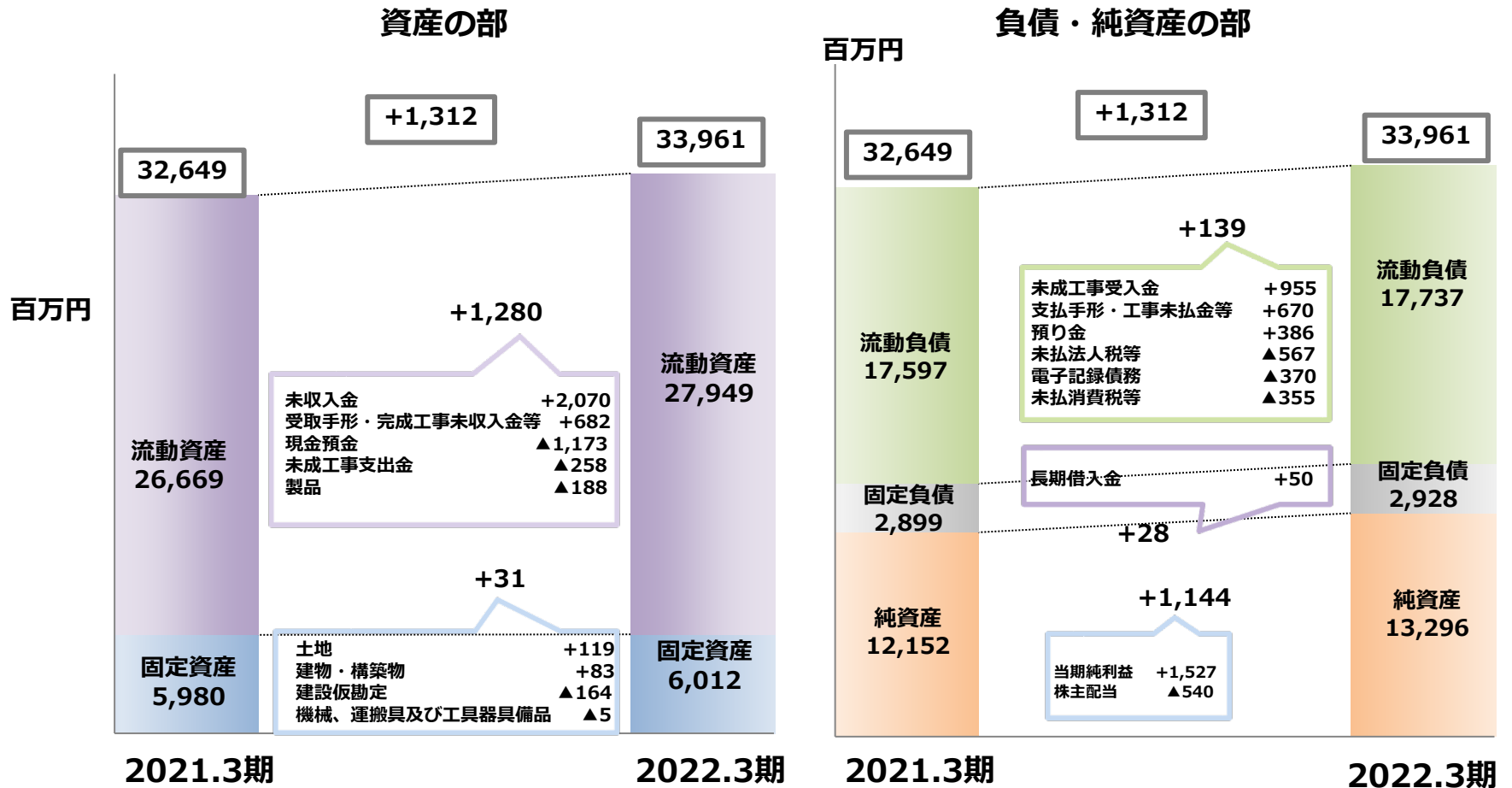


### セグメント利益 対前年同期増減

	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
2021.3期	+68.2%	+27.8%	▲9.8%	+153.2%	+28.5%
2022.3期	+32.1%	▲0.3%	▲25.4%	▲36.9%	▲14.0%

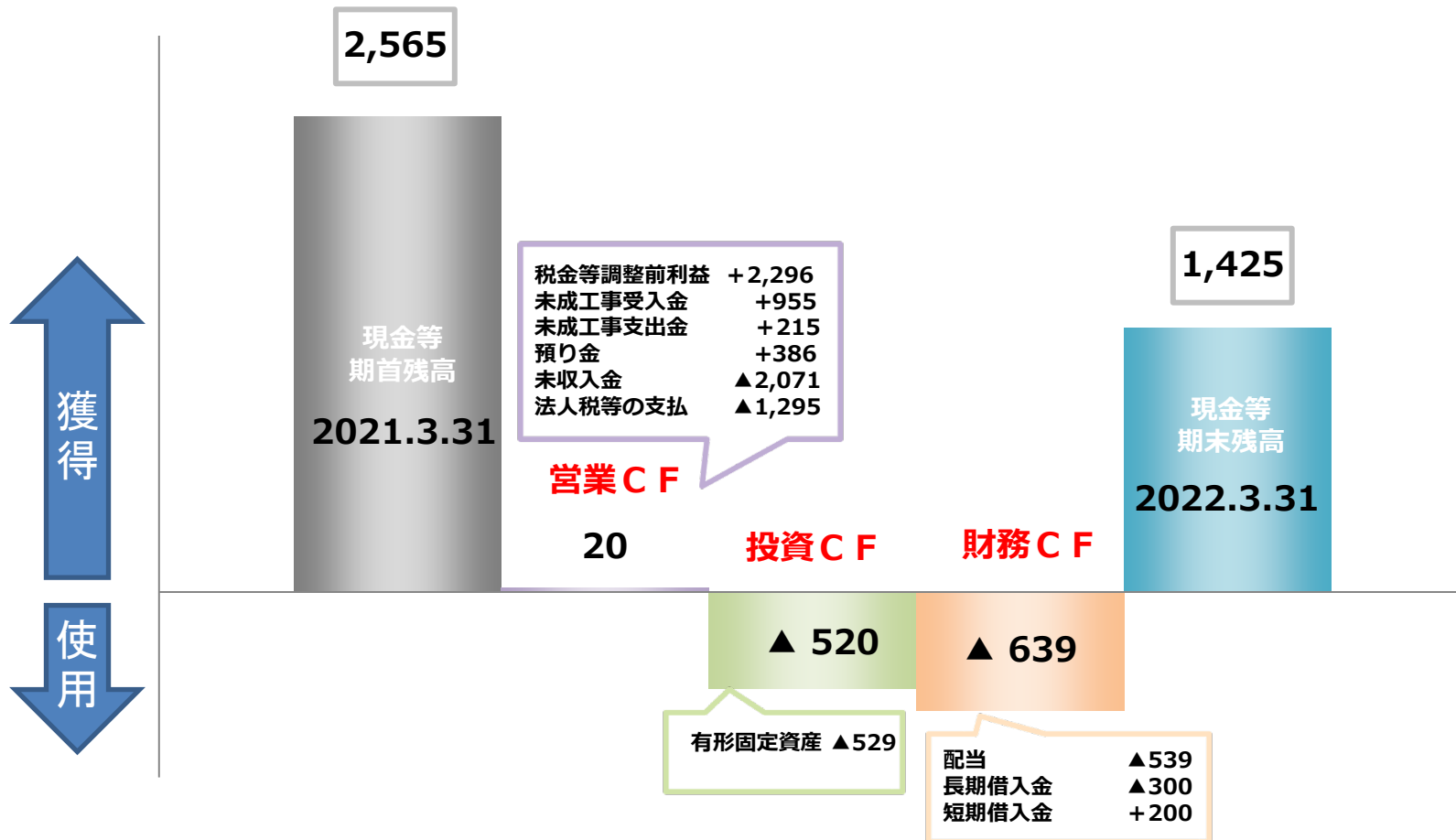


# 連結貸借対照表



# 連結キャッシュ・フロー

百万円



## 【参考】発注先別受注高、売上高、手持高（建設事業）

百万円

2021.3期	期首手持高	当期受注高	当期売上高	粗利益※	粗利率 %	期末手持高
国交省	3,117	1,371	3,745	645	17.2	743
その他官公庁	9,556	6,977	7,560	1,685	22.3	8,973
NEXCO	22,285	19,899	11,125	1,197	10.8	31,058
JRTT	5,898	1,782	4,667	330	7.1	3,013
民間	3,592	11,047	6,799	1,662	24.4	7,840
計	44,448	41,076	33,898	5,519	16.3	51,627

2022.3期	期首手持高	当期受注高	当期売上高	粗利益※	粗利率 %	期末手持高
国交省	743	974	839	118	14.1	878
その他官公庁	8,930	7,127	9,221	1,754	19.0	6,836
NEXCO	31,058	14,900	13,739	1,552	11.3	32,219
JRTT	3,013	368	2,641	381	14.4	740
民間	7,840	3,051	4,794	1,053	21.9	6,097
計	51,583	26,422	31,236	4,860	15.6	46,770

- ✓ 床版取替工事等の大型工事受注減によりNEXCOの受注高が対前期比25.1%減少
- ✓ 売上高は対前期比7.9%減少するなかNEXCOの売上高は手持大型工事の進捗が伸び対前期比23.5%増

※2022.3期の期首手持高は、収益認識会計基準等の適用による前期収益43百万を調整したものです。

※粗利益には、過年度原価、工場、倉庫及び工事内勤者の共通原価は含めておりません。

# 【参考】新市場区分スタート

## 新市場区分、始まる



### プライム市場を選択した会社（1, 841社）

- C Gコード改訂を踏まえた一段高いガバナンス（取締役会・英文開示等）への取組、流動性の一層の向上のための売出、事業ポートフォリオの積極的な見直し、親子上場の解消など積極的な動き
- 上場維持基準に適合していない296社は、基準適合に向けた計画を開示し、成長戦略の実施による企業価値向上、政策保有株縮減や自社株消却等による流動性改善に取り組む

### スタンダード市場を選択した会社（1, 477社）

- 市場第一部上場会社のうち344社が、自社の事業環境や経営戦略等を踏まえ、企業価値向上に向けて自社に最適な市場区分として選択
- J Qスタンダード上場会社は、新たにコーポレートガバナンス・コード全原則への対応に取り組む

### グロース市場を選択した会社（459社）

- 新たに「事業計画及び成長可能性に関する事項」を開示し、今後の成長に向けた施策に取り組む

## 当社の方向性

### ● 取締役会の機能発揮

独立社外取締役3名、各取締役のスキル公表、指名・報酬委員会の設置

### ● 企業の中核人材における多様性の確保

人材育成方針と環境整備方針を整備  
性別や国籍で区別せず多様な価値観を有する人材の採用  
2022年3月末時点で外国人6名、女性89名、中途採用132名

### ● サステナビリティをめぐる課題への取り組み

基本的方針の取り組み開示  
TCFDに基づく気候変動開示の充実

### ● その他

グループ全体を含めた内部統制やリスク管理体制を構築

### 2021年の コーポレートガバナンス・コード 改訂のポイント

#### 【取締役会の機能発揮】

企業が求める取締役会のスキルと、  
各取締役スキルとの対応関係の公表

#### 【企業の中核人材における多様性の確保】

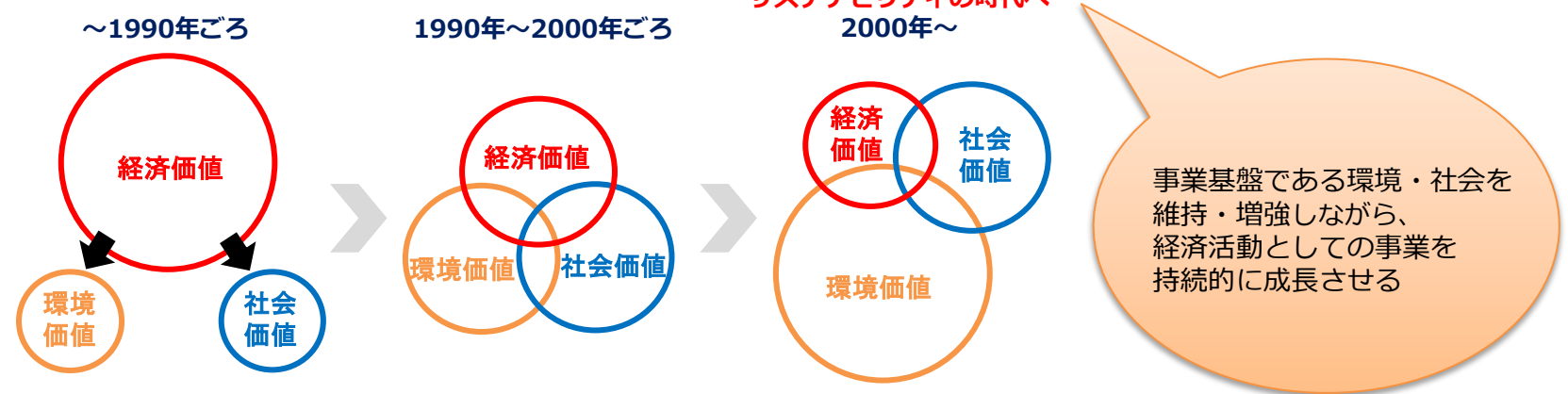
外国人、女性、中途採用者などの管理職の多様性  
確保に関連する、測定可能な自主目標の設定など

#### 【サステナビリティをめぐる課題への取り組み】

サステナビリティについて基本的な方針の策定など  
etc.

# 【参考】サステナビリティ

## サステナビリティの考え方の変遷



## 2050カーボンニュートラルの実現に向けた考え方

